

# 四半期報告書

(第78期第2四半期)

中部証券金融株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 中部証券金融株式会社

【英訳名】 CHUBU SECURITIES FINANCING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯 本 崇 雄

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村 瀬 洋

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村 瀬 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 累計期間	第78期 第2四半期 累計期間	第77期 第2四半期 会計期間	第78期 第2四半期 会計期間	第77期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	542	483	272	258	1,039
経常利益 (百万円)	94	117	49	69	306
四半期(当期)純利益 (百万円)	72	74	35	43	112
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	—	—	200	200	200
発行済株式総数 (千株)	—	—	4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)	—	—	2,956	2,984	2,781
総資産額 (百万円)	—	—	52,691	62,138	46,683
1株当たり純資産額 (円)	—	—	743.63	750.64	699.73
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.22	18.73	9.05	11.02	28.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	6.00
自己資本比率 (%)	—	—	5.6	4.8	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,264	△3,381	—	—	△9,331
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,631	3,437	—	—	9,633
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23	△23	—	—	△23
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	489	455	422
従業員数 (名)	—	—	26	23	24

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等を含んでおります。

3 当社は、持分法対象会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	23
---------	----

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 当社は60才定年制を採用しております。  
なお、定年に達したあと嘱託として再雇用することがあります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から同年9月30日までの3か月間)のわが国経済は、米国景気の減速を背景とした急激な円高進行や、新興国の政策転換に伴う成長ペースの鈍化による外需縮小懸念、国内においては政策効果の一巡による経済回復の鈍化懸念等、内外共に厳しい環境が想定される不透明な状況となっております。

株式市況についてみますと、9,100円台で始まった日経平均株価は、外部環境の減速懸念を背景に軟調な展開となり、8月下旬から9月初旬にかけて8,000円台を付けたものの、結局当第2四半期末は9,369.35円と前事業年度末(11,089.94円)に対し、15.5%下落して取引を終えました。この間、3市場信用取引買残高は、前期末は1兆4,692億円でありましたが、期初より株価は下落しておりますが、当第2四半期末は1兆6,457億円と前事業年度末比約12.0%の増加となりました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金の期中平均残高は62億円と前年同四半期(61億円)比約1億円の増加となりました。有価証券投資は期中平均残高が342億円と前年同四半期(449億円)比106億円の減少となりました。また、借入有価証券代り金が発生し、期中平均残高は69億円となっております。

以上のような資金運用状況の下、当第2四半期会計期間の営業収益は、2億58百万円と、前年同四半期(2億72百万円)比14百万円の減収となりました。一方、営業費用は71百万円と、前年同四半期(91百万円)比20百万円の減少となりました。また、一般管理費は1億29百万円と、前年同四半期(1億35百万円)比5百万円の減少となりました。

この結果、当第2四半期会計期間の営業利益は58百万円と前年同四半期(46百万円)比12百万円の増益、経常利益は69百万円と、前年同四半期(49百万円)比20百万円の増益となり、税金関連費用を控除した四半期純利益は43百万円と、前年同四半期(35百万円)比7百万円の増益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は、借入有価証券代り金等の増加を要因として、621億38百万円と、前事業年度末に比べ154億54百万円増加しました。負債は591億54百万円と運用残高の増加に伴い資金調達残を中心に152億52百万円増加をしました。また、純資産は29億84百万円と、有価証券の評価額の改善を主因として、前事業年度末比2億2百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物は、借入有価証券代り金の増加、コールマネーの減少、投資有価証券の取得及び差入保証金の差入による支出に対し、借入金増加、投資有価証券の償還及び売却による収入があったことなどから、第1四半期末に比べ1億94百万円増加し、4億55百万円となりました。当四半期会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、21億83百万円の支出超過(前年同四半期は21億38百万円の支出超過)となりました。これは主として、借入金増加による収入80億円に対し、借入有価証券代り金の増加及びコールマネーの減少による支出が98億98百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、23億83百万円の収入超過(前年同四半期は23億99百万円の収入超過)となりました。これは主として、投資有価証券の取得及び差入保証金の差入による支出73億28百万円に対し、投資有価証券の償還及び売却による収入が75億79百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の支出超過(前年同四半期は5百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。



## (6) 証券取引所市場売買高と当社貸付高の状況

区分		前第2四半期 会計期間 (自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日)	当第2四半期 会計期間 (自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	
		総額(千円)	総額(千円)	総額(千円)	
名古屋証券取引所売買高 (市場第1部、市場第2部及びセントレックス市場の合計)		株数	25,781千株	30,864千株	133,358千株
		金額	16,235,853	14,465,918	71,355,623
当社の貸付状況	貸借取引貸付金	繰越高	299,997	486,038	228,771
		貸付高	701,117	561,002	2,538,840
		回収高	662,934	612,807	2,363,224
		期末残高	338,179	434,232	404,387
	貸借取引貸付有価証券	繰越高	10,691	1,868	8,039
		貸付高	49,683	19,921	297,043
		回収高	52,661	19,480	299,325
		期末残高	7,713	2,309	5,757
	一般貸付金	繰越高	6,082,764	5,579,868	6,518,789
		貸付高	2,785,330	2,608,774	13,125,226
		回収高	3,008,941	2,313,304	13,784,469
		期末残高	5,859,154	5,875,338	5,859,546
	一般貸付有価証券	繰越高	—	—	—
		貸付高	—	—	177
		回収高	—	—	177
		期末残高	—	—	—

## (7) 業務部門別収入の状況

区分		前第2四半期会計期間 (自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日)		前事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
貸借取引貸付	貸借取引貸付金利息	815		1,041		2,958	
	受取手数料	102		221		354	
	有価証券貸付料	524		38		3,468	
	小計	1,442	0.5	1,301	0.5	6,781	0.7
一般貸付	一般貸付金利息	40,389		39,975		162,255	
	受取手数料	10		6		37	
	小計	40,400	14.8	39,982	15.5	162,292	15.6
その他の収入	借入有価証券代り金利息	0		2,089		8	
	受取手数料	1,495		1,389		5,979	
	(有価証券集中管理手数料)	(580)		(475)		(2,323)	
	(その他受取手数料)	(915)		(913)		(3,655)	
	有価証券貸付料	38		—		143	
	有価証券利息及び配当金	229,586		214,045		864,024	
	小計	231,121	84.7	217,523	84.0	870,156	83.7
計	272,964	100.0	258,807	100.0	1,039,230	100.0	

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,000,000	4,000,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日	—	4,000	—	200	—	—

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名証取引参加者協会	名古屋市中区栄3丁目8番20号	924	23.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	200	5.00
小林 實 夫	長野県中野市	197	4.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	196	4.90
石 田 春 久	京都府京都市	176	4.40
江 崎 勝 彦	福岡県大牟田市	154	3.85
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11 常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	120	3.00
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	105	2.62
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	76	1.92
株式会社J B I S ホールディングス	東京都江東区福住2丁目5-4	70	1.75
計	—	2,218	55.47

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,937,000	3,937	—
単元未満株式	普通株式 39,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	3,937	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式675株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中部証券金融(株)	名古屋市中区栄三丁目 8番20号	24,000	—	24,000	0.60
計	—	24,000	—	24,000	0.60

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	208	200	—	—	—	200
最低(円)	195	200	—	—	—	187

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	455,423	422,984
有価証券	※2 302,690	※2 202,560
貸借取引貸付金	434,232	404,387
一般貸付金	※3 5,875,338	※3 5,859,546
貸借取引貸付有価証券	2,309	5,757
借入有価証券代り金	8,170,688	5,000
未収入金	※2 9,587,284	※2 2,250,402
未収還付法人税等	—	10,207
その他	369,944	466,276
貸倒引当金	△3,649	△3,815
<b>流動資産合計</b>	<b>25,194,262</b>	<b>9,623,306</b>
固定資産		
有形固定資産	※1 56,631	※1 58,937
無形固定資産	234,182	248,017
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 36,093,691	※2 36,300,547
繰延税金資産	33,384	134,972
その他	555,909	347,795
貸倒引当金	△29,596	△29,596
投資その他の資産合計	36,653,388	36,753,718
<b>固定資産合計</b>	<b>36,944,203</b>	<b>37,060,673</b>
<b>資産合計</b>	<b>62,138,465</b>	<b>46,683,979</b>

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
コールマネー	※2 6,500,000	※2 3,000,000
短期借入金	※2, ※4 39,300,000	※2, ※4 38,000,000
未払金	10,620,553	450
未払法人税等	32,988	148
貸付有価証券代り金	2,309	5,757
担保金	430,000	439,000
預り金	3,944	5,418
預り有価証券	2,309	5,757
賞与引当金	17,108	10,578
役員賞与引当金	2,956	6,000
その他	74,064	226,316
流動負債合計	56,986,233	41,699,426
固定負債		
長期借入金	2,000,000	2,000,000
退職給付引当金	126,263	131,407
役員退職慰労引当金	41,944	71,302
固定負債合計	2,168,207	2,202,709
負債合計	59,154,440	43,902,135
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	17,816	18,001
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	954,891	904,090
利益剰余金合計	2,743,707	2,693,091
自己株式	△5,740	△5,685
株主資本合計	2,937,966	2,887,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,058	△105,563
評価・換算差額等合計	46,058	△105,563
純資産合計	2,984,024	2,781,843
負債純資産合計	62,138,465	46,683,979



(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
貸付金利息	83,433	81,761
借入有価証券代り金利息	4	3,383
受取手数料	3,400	3,088
有価証券貸付料	2,730	1,259
有価証券利息配当金	452,517	393,780
営業収益合計	542,087	483,273
営業費用		
支払利息	153,372	100,651
支払手数料	45,131	42,521
有価証券借入料	2,397	1,452
営業費用合計	200,902	144,625
営業総利益	341,184	338,648
一般管理費	*1 274,279	*1 267,963
営業利益	66,904	70,684
営業外収益		
投資有価証券売却益	657,062	1,546,390
その他	2,187	1,499
営業外収益合計	659,249	1,547,889
営業外費用		
投資有価証券売却損	120,267	915,850
デリバティブ取引運用損	511,490	584,961
その他	102	0
営業外費用合計	631,860	1,500,812
経常利益	94,294	117,762
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,159	165
特別利益合計	2,159	165
特別損失		
固定資産除却損	15	18
特別損失合計	15	18
税引前四半期純利益	96,439	117,909
法人税、住民税及び事業税	24,480	50,625
法人税等調整額	△468	△7,184
法人税等合計	24,012	43,440
四半期純利益	72,427	74,468

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
貸付金利息	41,205	41,017
借入有価証券代り金利息	0	2,089
受取手数料	1,608	1,617
有価証券貸付料	562	38
有価証券利息配当金	229,586	214,045
営業収益合計	272,964	258,807
営業費用		
支払利息	69,432	49,730
支払手数料	21,780	21,239
有価証券借入料	453	211
営業費用合計	91,666	71,181
営業総利益	181,297	187,626
一般管理費	※1 135,153	※1 129,284
営業利益	46,143	58,342
営業外収益		
投資有価証券売却益	197,941	863,032
その他	962	1,026
営業外収益合計	198,903	864,058
営業外費用		
投資有価証券売却損	64,824	407,098
デリバティブ取引運用損	131,036	445,442
その他	0	0
営業外費用合計	195,861	852,541
経常利益	49,186	69,859
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,269	94
特別利益合計	1,269	94
特別損失		
固定資産除却損	—	18
特別損失合計	—	18
税引前四半期純利益	50,456	69,934
法人税、住民税及び事業税	21,121	35,157
法人税等調整額	△6,649	△9,024
法人税等合計	14,472	26,133
四半期純利益	35,984	43,801

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	96,439	117,909
減価償却費	34,995	36,877
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	6,530
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	△3,044
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,159	△165
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,680	△5,144
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,985	△29,358
投資有価証券売却損益 (△は益)	△536,795	△630,540
固定資産除却損	15	18
デリバティブ取引運用損益 (△は益)	511,490	584,961
受取利息及び受取配当金	△536,047	△479,069
支払利息	153,372	100,651
その他の損益 (△は益)	△904	△68
営業貸付金の増減額 (△は増加)	552,099	△45,637
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	△8,000	△8,165,688
コールマネーの増減額 (△は減少)	△2,000,000	3,500,000
借入金の増減額 (△は減少)	4,200,000	1,300,000
担保金の増減額 (△は減少)	△5,000	△9,000
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	△6,068,006	△3,448
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△88	△132
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,651	△38,212
その他の負債の増減額 (△は減少)	△997	21,583
小計	△3,615,220	△3,740,976
利息及び配当金の受取額	565,506	466,783
利息の支払額	△145,988	△99,736
法人税等の支払額	△68,447	△19,141
法人税等の還付額	—	11,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,264,150	△3,381,441
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	40,000	—
有形固定資産の取得による支出	△5,004	△333
無形固定資産の取得による支出	—	△20,422
投資有価証券の取得による支出	△17,414,416	△117,666,009
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の売却による収入	21,123,269	121,692,199
デリバティブ取引による支出	—	△14,138
デリバティブ取引による収入	—	6,314
差入保証金の差入による支出	△250,000	△760,000
差入保証金の回収による収入	137,914	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,631,762	3,437,609
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△97	△55
配当金の支払額	△23,695	△23,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,793	△23,728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	343,819	32,438
現金及び現金同等物の期首残高	145,309	422,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 489,129	※1 455,423

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)及び当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(役員退職慰労引当金)	平成22年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額41,944千円は役員退職慰労引当金に計上しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)																																													
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 41,236千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,453千円</p>																																													
<p>※2 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、事業の運営において重要であり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券(注1)</td> <td style="text-align: right;">150,585</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金(注2)</td> <td style="text-align: right;">9,578,026</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券(注2、3)</td> <td style="text-align: right;">15,502,329</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(注2)</td> <td style="text-align: right;">24,137,073</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,368,014</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注1) 有価証券のうち、50,195千円は短期借入金の担保として、100,390千円は借入有価証券の担保としてそれぞれ差入れておりますが、当第2四半期会計期間末現在、当該担保に係る短期借入金及び借入有価証券の残高はありません。</p> <p>(注2) コールマネーの担保として、未収入金を717,424千円、寄託有価証券を1,065,000千円、投資有価証券を4,619,750千円それぞれ差入れておりますが、当第2四半期会計期間末現在、当該各担保に係るコールマネーの残高はありません。</p> <p>(注3) 寄託有価証券については、貸借対照表には計上しておりません。</p> <p style="text-align: center;">当該担保が付されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,700,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,200,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のほか、金利スワップ取引担保及び先物取引証拠金として定期預金50,000千円及び有価証券50,195千円を差入れております。</p>	有価証券(注1)	150,585	千円	未収入金(注2)	9,578,026		寄託有価証券(注2、3)	15,502,329		投資有価証券(注2)	24,137,073		計	49,368,014		コールマネー	3,500,000	千円	短期借入金	24,700,000		計	28,200,000		<p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券(注1)</td> <td style="text-align: right;">151,920</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,441,816</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券(注3)</td> <td style="text-align: right;">7,655,967</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(注2)</td> <td style="text-align: right;">33,961,951</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,211,655</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注1) 有価証券のうち、50,640千円は短期借入金の担保として、101,280千円は借入有価証券の担保としてそれぞれ差入れておりますが、当事業年度末現在、当該担保に係る短期借入金及び借入有価証券の残高はありません。</p> <p>(注2) 投資有価証券のうち、5,490,700千円はコールマネーの担保として差入れておりますが、当事業年度末現在、当該担保に係るコールマネーの残高はありません。</p> <p>(注3) 寄託有価証券については、貸借対照表には計上しておりません。</p> <p style="text-align: center;">当該担保が付されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,700,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,700,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のほか、金利スワップ取引担保及び先物取引証拠金として定期預金50,000千円及び有価証券50,640千円を差入れております。</p>	有価証券(注1)	151,920	千円	未収入金	1,441,816		寄託有価証券(注3)	7,655,967		投資有価証券(注2)	33,961,951		計	43,211,655		短期借入金	24,700,000	千円	計	24,700,000	
有価証券(注1)	150,585	千円																																												
未収入金(注2)	9,578,026																																													
寄託有価証券(注2、3)	15,502,329																																													
投資有価証券(注2)	24,137,073																																													
計	49,368,014																																													
コールマネー	3,500,000	千円																																												
短期借入金	24,700,000																																													
計	28,200,000																																													
有価証券(注1)	151,920	千円																																												
未収入金	1,441,816																																													
寄託有価証券(注3)	7,655,967																																													
投資有価証券(注2)	33,961,951																																													
計	43,211,655																																													
短期借入金	24,700,000	千円																																												
計	24,700,000																																													
<p>※3 一般貸付金のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">4,223,520</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,364,728</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,858,791</td> <td></td> </tr> </table>	極度額	4,223,520	千円	貸出実行残高	1,364,728		差引	2,858,791		<p>※3 一般貸付金のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">4,689,960</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,427,716</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,262,243</td> <td></td> </tr> </table>	極度額	4,689,960	千円	貸出実行残高	1,427,716		差引	3,262,243																												
極度額	4,223,520	千円																																												
貸出実行残高	1,364,728																																													
差引	2,858,791																																													
極度額	4,689,960	千円																																												
貸出実行残高	1,427,716																																													
差引	3,262,243																																													
<p>※4 短期借入金のうち、極度額の範囲内で借入できる契約を締結しておりますが、当該極度額及び借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> <td></td> </tr> </table>	極度額	3,000,000	千円	借入実行残高	1,000,000		差引	2,000,000		<p>※4 短期借入金のうち、極度額の範囲内で借入できる契約を締結しておりますが、当該極度額及び借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> <td></td> </tr> </table>	極度額	1,000,000	千円	借入実行残高	1,000,000		差引	—																												
極度額	3,000,000	千円																																												
借入実行残高	1,000,000																																													
差引	2,000,000																																													
極度額	1,000,000	千円																																												
借入実行残高	1,000,000																																													
差引	—																																													

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
5 自由処分権を有する担保受入金融資産の四半期末時価は次のとおりです。	5 自由処分権を有する担保受入金融資産の期末時価は次のとおりです。
再担保差入分 6,990,696 千円	再担保差入分 7,655,967 千円
自己保有分 4,546,617	自己保有分 5,599,704
計 11,537,313	計 13,255,671
6 消費貸借契約に基づく借入有価証券の四半期末時価は次のとおりです。	6 消費貸借契約に基づく借入有価証券の期末時価
担保差入分 8,511,633 千円	
計 8,511,633	

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※1 一般管理費の主なもの	※1 一般管理費の主なもの
報酬・給与 143,291 千円	報酬・給与 125,643 千円
退職給付費用 8,514	退職給付費用 8,295
賞与引当金繰入額 10,534	賞与引当金繰入額 17,108
役員賞与引当金繰入額 3,000	役員賞与引当金繰入額 2,956
役員退職慰労引当金繰入額 5,634	役員退職慰労引当金繰入額 1,997
福利厚生費 19,914	福利厚生費 17,115
交通費・通信費 2,591	交通費・通信費 2,180
賃借料・管理費 19,065	賃借料・管理費 17,497
減価償却費 34,995	減価償却費 36,877
その他 26,738	その他 38,292

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 一般管理費の主なもの	※1 一般管理費の主なもの
報酬・給与 65,981 千円	報酬・給与 52,996 千円
退職給付費用 2,954	退職給付費用 3,015
賞与引当金繰入額 8,430	賞与引当金繰入額 14,972
役員賞与引当金繰入額 1,500	役員賞与引当金繰入額 1,476
役員退職慰労引当金繰入額 2,971	役員退職慰労引当金繰入額 —
福利厚生費 9,810	福利厚生費 8,353
交通費・通信費 1,400	交通費・通信費 1,122
賃借料・管理費 9,616	賃借料・管理費 8,170
減価償却費 17,488	減価償却費 18,935
その他 15,000	その他 20,241

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 289,129 千円	現金及び預金 455,423 千円
有価証券 200,000	現金及び現金同等物 455,423
現金及び現金同等物 489,129	

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	4,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	24,675

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,853	6	平成22年3月31日	平成22年6月29日	その他 利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

#### (リース取引関係)

該当事項はありません。

#### (金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品関係は、前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

#### (有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

時価のある其他有価証券は、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

区分	取得原価	四半期貸借対照表 計上額	差額
株式	230,527	429,319	198,791
債券			
国債・地方債	25,016,486	25,279,660	263,173
社債	998,714	1,023,049	24,335
その他	8,254,739	8,143,836	△110,902
その他	1,829,500	1,507,520	△321,980
計	36,329,969	36,383,385	53,416



(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

デリバティブ取引は事業の運営において重要であり、かつ、対象物の種類が株式関連、債券関連及び金利関連のデリバティブ取引の契約額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 株式関連

(単位：千円)

種類	契約額	時価	評価損益
取引所			
株価指数先物取引			
売建	748,800	748,800	—
買建	—	—	—
計	—	—	—

(注)時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(2) 債券関連

(単位：千円)

種類	契約額	時価	評価損益
取引所			
債券先物取引			
売建	37,289,200	37,289,200	—
買建	—	—	—
計	—	—	—

(注)時価の算定方法 日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値の最終の価格により算定しております。

(3) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	3,000,000	3,000,000	△61,191	△61,191
	計	3,000,000	3,000,000	△61,191	△61,191

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法対象会社がないため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

当社は、本社社屋の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
750.64円	699.73円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,984,024	2,781,843
普通株式に係る純資産額(千円)	2,984,024	2,781,843
普通株式の発行済株式数(千株)	4,000	4,000
普通株式の自己株式数(千株)	24	24
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,975	3,975

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18.22円	1株当たり四半期純利益金額 18.73円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	72,427	74,468
普通株式に係る四半期純利益(千円)	72,427	74,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,975	3,975

## 第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.05円	1株当たり四半期純利益金額	11.02円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	35,984	43,801
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	35,984	43,801
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,975	3,975

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

中部証券金融株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柴 山 昭 三 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 哲 也 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

中部証券金融株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 山 昭 三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第78期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成22年11月12日

**【会社名】** 中部証券金融株式会社

**【英訳名】** CHUBU SECURITIES FINANCING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 湯 本 崇 雄

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区栄三丁目8番20号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長湯本崇雄は、当社の第78期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。